

令和7年度決算 板倉町の家計簿



一般会計 基本的な行政運営のための会計

令和7年度決算

一般会計は令和6年度と比べ、町税や国庫支出金の増などにより歳入は増加しました。また、小学校体育館空調設備工事などの実施により歳出も増加しました。

基金（町の貯金）は、令和6年度の歳入歳出差引額の一部などを積み立てましたが、歳入不足を補う取り崩しにより、42億8,910万円から42億3,327万円へ5,583万円減少しました。借入金残高は、返済が進んだため、35億9,597万円から32億9,085万円へと3億512万円の減少となりました。歳入歳出差引額は、6億2,313万円となりました。これは、基金への積立と令和8年度の事業費に充当します。

歳出 67億7,791万円

一般会計歳出決算額

内訳	決算額
民生費	19億4,401万円
総務費	15億7,573万円
教育費	9億1,098万円
衛生費	5億6,630万円
土木費	5億4,879万円
公債費	4億1,973万円
消防費	3億3,314万円
農林水産業費	2億9,607万円
商工費	9,456万円
その他	8,860万円
歳出差合計	67億7,791万円

用語解説 民生費…幼児や高齢者などの福祉に使用／総務費…町の一般的な管理事務に使用／教育費…小中学校や公民館の経費、文化・スポーツ活動に使用／衛生費…ごみ・し尿の処理や住民健診に使用／土木費…道路や河川、公園などの整備、維持管理に使用／公債費…借りたお金の返済に使用／消防費…消防・防災のために使用／農林水産業費…農業や畜産業の振興、土地改良などに使用／商工費…商工業、観光振興などに使用

歳入 74億105万円

一般会計歳入決算額

内訳	決算額
町税	24億5,171万円
地方交付税	15億3,903万円
国庫支出金	10億2,087万円
県支出金	5億3,444万円
繰越金	5億2,101万円
地方消費税交付金	4億 212万円
繰入金	3億 943万円
町債	1億 470万円
寄附金	1億2,831万円
その他	3億8,943万円
歳入合計	74億 105万円

用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金／地方交付税…財政状況に応じて国から交付される税金／国庫支出金・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金など／繰越金…前年度からの持ち越し金／地方消費税交付金…消費税の一部からの交付金／繰入金…歳入不足を補うために基金から繰り入れるお金／寄附金…ふるさと納税などの寄附金／町債…借入金

一般会計積立金現在高

内訳	令和7年度	令和6年度	増減率
財政調整基金	36億 801万円	37億6,625万円	△4.2%
減債基金	9,499万円	9,486万円	0.1%
その他特定目的基金	5億3,027万円	4億2,799万円	23.9%
合計	42億3,327万円	42億8,910万円	△1.3%

一般会計歳入 (増減は令和6年度比)

歳入総額は、74億105万円で、5億5,570万円の増加となりました。町税 税収は、24億5,171万円で、1億7,929万円の増加となりました。地方交付税 普通交付税が1億2,810万円減少し、特別交付税が1,722万円の増加となりました。国庫支出金 自治体システムの標準化に係る補助金、物価高騰対応各種交付金の増などにより、2億9,341万円の増加となりました。

県支出金 各種選挙委託金、障害福祉関係負担金の増などにより、6,721万円の増加となりました。繰越金 令和6年度の歳入歳出差引残額が繰り越されて、令和7年度に引き継がれたものです。

地方消費税交付金 消費税の一部が県から交付されるものです。2,976万円の増加となりました。この交付金のうち社会保障財源化分の2億2,324万円は、福祉医療費などの各種社会保障関係経費の財源に充てました。

繰入金 歳入不足を補うため、基金から繰り入れるものです。

1億767万円の増加となりました。

寄附金 ふるさと納税の減により、2,577万円の減少となりました。

町債 小学校体育館空調設備整備事業などに対し借り入れましたが、令和6年度に実施した中央公民館などの大型施設改修工事が完了したため、3,050万円の減少となりました。

一般会計歳出

(増減は令和6年度比)

歳出総額は、67億7,791万円で、4億5,358万円の増加となりました。

民生費 児童手当費、障害介護給付費、保育士人材確保事業の増などにより、8,812万円の増加となりました。

総務費 自治体システムの標準化に伴う経費の増、町制施行70周年記念各種事業の実施などにより、1億7,018万円の増加となりました。

教育費 小学校体育館空調設備整備事業（令和6年度の繰越事業）や小中学校ICT環境整備事業により、9,885万円の増加となりました。

衛生費

一般廃棄物収集運搬事業の増などにより、57万円の増加となりました。

土木費 道路維持経費の増などにより、972万円の増加となりました。

公債費 返済が終了した借入があり、460万円の減少となりました。

消防費 群馬県防災情報通信ネットワークシステム衛星回線整備に係る負担金、防災マップ作成経費の増などにより、2,786万円の増加となりました。

農林水産業費

県営城沼水路地区整備事業、担い手育成・就農支援事業の増などにより、5,214万円の増加となりました。

商工費 群馬の水郷修繕工事の実施、住宅リフォーム支援事業の増などにより、839万円の増加となりました。

問合せ 企画財政係 82-6125



決算書はこちら

● 特別会計決算額

事業名	歳入総額	歳出総額	差引残額
後期高齢者医療	2億7,582万円	2億7,373万円	209万円
国民健康保険	17億7,870万円	17億4,277万円	3,593万円
介護保険	13億6,559万円	13億1,769万円	4,790万円

● 公営企業会計決算額

下水道事業	歳入総額	歳出総額	差引残額
収益的収支	2億4,932万円	2億3,788万円	1,144万円
資本的収支	8,293万円	8,293万円	0

財政状況は健全です



地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和7年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率を公表します。いずれの比率も財政上問題があると国が判断する「早期（経営）健全化基準」を下回っています。

■ 健全化判断比率

区分	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	15.00%
連結実質赤字比率	—	—	20.00%
実質公債費比率	6.3%	6.3%	25.00%
将来負担比率	—	—	350.0%

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「—」と表示
○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「—」と表示
○将来負担比率は、将来負担額に充てることができる財源などが将来負担額を上回っているため「—」と表示

■ 資金不足比率

会計	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	20.0%

○資金不足比率は、資金不足でないため「—」と表示

実質赤字比率 町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すもの

連結実質赤字比率 町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すもの

実質公債費比率 町の借入金の返済費やこれに準じるものの支払いが、町の財政規模に対してどのくらいの割合かを示すもの

将来負担比率 町が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどのくらいの割合かを示すもの

資金不足比率 町の下水道事業会計の資金の不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合かを示すもの